

JCFIA

JAPAN COMMODITY FUTURES INDUSTRY ASSOCIATION

発行所 日本商品先物振興協会 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-9 ☎(03)3664-5731 FAX(03)3664-5733 http://www.jcfia.gr.jp/

先物協会ニュース

JCFIA マンスリー

和

後田庸右 (藤田庸右 フジチュー会長)

私の好きな一文字

FUTURES PLAZA

日本商品先物市場は、投機家主体で当業者の参加が少なくと言われている。本所でも、商品や市況によっても異なるが、一般的には取引高の55%から60%が一般投機玉、15%から20%は受託会員の自己玉、そして残りの20%から30%が当業者と推定されています。

も、マネージャーや経営者レベルでは先物取引はあくまでも投機という意識がまだまだ強い。かりに先物取引に理解があつたとしても、為替や金利などの金融デリバティブ

の検討機関を設置して取り組んでいただいております。主務省ともあらゆる機会に話を聞いていただいております。先物協会でも制度政策委員会を中心にもっと議論を詰めて、積極的に推進してまいります。

市場参加者からの信頼性が得られなければ、市場そのものが衰退してしまいます。その方が取引員にとつては大きな損失のほぞ、全商連も取引制度に関する特別の検討機関を設置して取り組んでおられるわけだし、われわれ先物協会も全商連も、いかに経営に及ぼす影響を少なくして導き入るかを精一杯考えて検討してまいります。円滑に推進していくために、前回の制度政策委員会では会員の

振興策という点では、広報活動だけが振興策ではありません。ビジョンの推進も信頼性の向上もすべて振興策と考えるべきです。そういう意味では、あらゆる協会活動が振興につながるとは長年にわたる懸案事項

振興策という点では、広報活動だけが振興策ではありません。ビジョンの推進も信頼性の向上もすべて振興策と考えるべきです。そういう意味では、あらゆる協会活動が振興につながるとは長年にわたる懸案事項

振興策という点では、広報活動だけが振興策ではありません。ビジョンの推進も信頼性の向上もすべて振興策と考えるべきです。そういう意味では、あらゆる協会活動が振興につながるとは長年にわたる懸案事項

東京穀物商品取引所



取引をリスクヘッジ手段の一つとしてあまり利用しない理由について伺いました。現場の担当者レベルでは利用に前向きであつて

商品には比較的抵抗がないのに対して、商品先物・オプション取引の利用にはアレルギーを示すという実態があるようです。

さらに、このような概念的な事由に加え、実務上の問題点として、商品先物取引を行った場合の会計処理が複雑でよく分からないと指摘もあつた。

現在、本所では監査法人の協力を得て、商品先物取引を対象にした時価会計及びヘッジ会計に関する調査を行つており、この報告書をもとにパンフレットを作成する予定です。

商品先物業界において当業者の取引参加を増やすことは長年にわたる懸案事項

商品先物業界において当業者の取引参加を増やすことは長年にわたる懸案事項

全ての協会活動が振興策 会員相互で顔の見える議論を

新体制スタート 二家勝明会長に聞く



先物協会 二家 勝明 会長

課題山積の中で、当先物協会の新体制がスタートしている。2年目にチャレンジする二家勝明会長は、①「短中期ビジョン」の実現に取り組む②「T+1」は国際化の観点から避けて通れない③幅広い広報活動を積極的に推進する——などの所信を表明した。会員とお互いに顔の見える前向きな議論をして課題を一つ一つ乗り越えていくことを目指す。

動の機軸に置いて、手数料自由化、利便性の向上、そして信頼性の向上の三つの命題に取り組んでいかねばなりません。

具体的にはどのような進め方をするのでしょうか。二家 平成12年3月にビジョンをとりまとめた際にも申し上げましたが、短中期ビジョンは取引員の立場から課題整理を行ったもので、特にこれからの課題は先物協会だけで実現化できるものではありません。主務省や取引所、関係諸団体のご理解・協力を仰ぎながら、一つ一つ取り組んでいかねばならないと考えています。すでに全商連(社)全国商品取引所連合会(社)は、取引制度に関する特別

前向きな議論に積極参加を

制度政策委員会では、今、「T+1」の推進に向けて検討されています。二家「T+1」は、場勘定決済期限の短縮化によって決済リスクを少なくするという、市場の公正性・信頼性確保の観点からのビジョンの課題の一つでもあり、わが国商品先物市場の国際化の観点から避けて通ることのできない課題です。取引員の経営を圧迫するだけという声は聞かれますが、決してそうではありません。

広報活動を広範囲に推進

振興策についてはどのようなことを行っていくのでしょうか。

二家 インターネット関係では、投資関連情報を提供しているモーニングスター

のホームページにすでに商品先物のコンテンツを設けて、いまは取扱商品や本支店所在地で取引員を検索できるサイトを準備しているところだ。

また一般の方々に先物取引になじんでいただくことができるようなシミュレーションゲームも制作中です。



新体制の役員陣(6月14日)

税制改正 ぜひ実現を

株式取引は来年から税率が引き下げられますが、商品先物取引の税制はどうなるのでしょうか。

二家 これまで商品先物業界では、雑所得総合課税から株式取引と同じ分離課税にし、純損失の翌年以降への繰越控除や株式との損益通算を要望してきて、昨年4月、ようやく3年目に分限課税だけが租税特別措置法で実現しました。

しかし、これではまだわれわれの要望の二合目か三合目に到達したにすぎません。先般、先物協会が税制要望データにするために行った委託者調査では、95%の方が損失繰越や税率引下げを望んでおられます。今の申告分離課税が総合課税に戻ってしまったら、これらは実現しません。ですから、現在の租税特別措置を延長してもらい、併せて税率の引下げ、損失の繰越、株式との損益通算を要望し、商品先物取引の振興のためにぜひ実現させなければなりません。

最後に、これからの協会運営にあたってのお考えをお聞かせ下さい。

二家 先物協会は、基本は理事会が取り行うのですが、勝手な方向に進めるわけにはいきません。会員組織である以上、会員の声に耳を傾け、相互理解を深める努力をして、できるだけ会員の総意に近い方向に進めていかなければならないと考えています。なにも強引に進めることがありません。リーダーシップなどはありません。ですから、会員の皆さまとお互いに顔の見える議論をしたいと考えておりますので、あらためてよろしくお願いたします。



大阪に出張すると、淀屋橋のほとりを探索することになっている。ここは先物取引発祥の地であり、井原西鶴の「日本永代蔵」にも「北浜の米市は日本第一の津なればこそ、一刻の間に五百貫のたたり商ひ(先物取引)もあることなり。売る人あり、買ふ人あり、一分二分をあらそひ、人の山をなし……」と、その賑わいぶりが描かれている。橋の袂に「淀屋の屋敷跡」の碑があり、橋の名に豪商淀屋の栄華をよめる。開設から九十年近く経った中之島公会堂はいま耐震強化の工事中で入れなかつた。完成時には義侠の相場師岩本栄之助を称えるコーナーが設けられるはずだ。文化の殿堂に相場師は似合わないかも知れないが、岩本の寄贈したものであれば、当然だろう。昔の相場師は儲けを社会還元することを忘れなかつた。北浜の「証券図書館」は部外者にも広く開放されていて、いかにも大阪らしいサービス精神を感じる。ひと気の乏しい館内で一冊の社史のタイトルが目をついた。「投機」と大書され、サブタイトルを見ると、光世証券の二十五年史だつた。いま大阪証券取引所の理事長として大阪興亡に旗を降る巽悟朗さんの魂の語でもあつたが、「投機」とはよくぞ命名したものだ。投機はバクチと誤解されやすいが、売買差益を追求する堂々たる経済行為なのだ。そして禅宗用語でもある。英語の辞書ではスペキュレーション(Speculation)の第一義は思考で、第二が推測とある。先物界も「投機」を前面に押し立てる時ではないか。(泉)